

2019年度

株式会社カンダコアテクノ

運輸安全マネジメントについて

(事業年度 2019年4月1日～2020年3月31日)

1	<p>わが社の輸送の安全に対する基本的な方針</p> <p>(1) 社長は輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、全従業員に対してその意識を徹底させ、実現のために全従業員が一丸となって絶えず安全性の向上を図る。</p> <p>(2) 輸送の安全に関する取り組み状況等の情報について、積極的に公表する。</p> <p>(3) 安全に対する基本的な方針及びそれに基づく目標・計画を従業員に周知徹底する。</p> <p>(4) 公共の道路を使用している認識を常に持ち、運転に関する知識・技能の向上に努め、交通人身事故の防止を図る。</p> <p>(5) プロドライバーとしての自覚を高め悪質違反(酒酔い運転、酒気帯び運転、過労運転、薬物等使用運転、無免許、無資格運転、過積載運行、最高速度違反、救護義務違反)を絶対にさせない。</p>												
2	<p>社内組織</p> <p>輸送の安全の確保について責任ある体制を構築する為、別紙の様な連絡体制を構築しております。なお、安全統括管理者は品質安全管理室長が担当しております。</p>												
3	<p>事故に関する統計</p> <p>2018年度 交通事故件数</p> <p>重大事故(第一当事者) 0件</p> <p>2018年度 事故(前年数値) 詳細</p> <table><tr><td>・人身事故</td><td>: 1件(0件)</td><td>衝突</td><td>: 1件</td></tr><tr><td>・物損事故</td><td>: 0件(0件)</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・その他</td><td>: 1件(0件)</td><td>転覆</td><td>: 1件</td></tr></table> <p>※カンダグループ全事業所対象</p>	・人身事故	: 1件(0件)	衝突	: 1件	・物損事故	: 0件(0件)			・その他	: 1件(0件)	転覆	: 1件
・人身事故	: 1件(0件)	衝突	: 1件										
・物損事故	: 0件(0件)												
・その他	: 1件(0件)	転覆	: 1件										
4	<p>輸送の安全に係わる行政処分</p> <p>2018年度行政処分は受けておりません。</p> <p>※カンダグループ全事業所対象</p>												

5 2018年度までの取組み

- (1) 安全性事業所認定 (G マーク) 取得
安全に対する取組みの正当な評価を得る為に安全性事業所認定 (G マーク) の新規取得・継続更新の申請を行い現在グループ全体で35事業所にて認定を受けています。
- ・カンダコーポレーション(株) : 8事業所
(辰巳営業所、岩槻営業所、熊谷営業所、小牧営業所、東京CS 東海CS、関西CS、北関東CS)
 - ・(株)カンダコアテクノ : 3事業所
(戸田営業所、三郷営業所、江東営業所)
 - ・グループ会社 : 24事業所
(レキスト東京、レキスト花巻、レキスト久喜、埼玉配送本社 埼玉配送川口、ロジメディカル大阪、ロジメディカルさいたま ロジメディカル多摩、ロジメディカル大根共配センター 神協運輸本社、神協運輸蓮田、ワカバ運輸、名岐物流サービス アサクラ本社、アサクラ富津、ヤマナシ流通、関西配送本社 関西配送門真、カンダ物流宇都宮、カンダ物流宇都宮北 カンダ物流北関東主管、カンダ物流高崎、カンダ物流伊勢崎 中村エンタープライズ)
- (2) セーフティアドバイザー (以下、SAという。) 育成
SA育成研修を本年度1回実施し9名を育成しました。(121名)
SAフォローアップ研修を本年度2回実施し6名を育成しました。
- (3) 安全講習会の実施
各職場運行管理者、SAが中心となり、計画に沿った活発な職場における交通安全指導の定着に取組みました。現在 法令に基づく (法定12項目) 職場の安全講習会が毎月実施 (全体実施参加率100%)。
- (4) 初任運転者向け実車研修 ※外部研修
運転技術の向上による事故削減に向け、入社3年未満のドライバーに対する実車研修会を7回実施し、カンダグループ全体で62名が受講しました。
- (5) 職場巡回安全講習会の実施 ※平成30年度 31営業所にて実施
- (6) SAエリアリーダー養成を2回実施し4名を育成しました。(外部機関)
- (7) フォークリフト作業研修の実施
2回開催 20名受講 (内部: 足利教育研修所)
17回開催 159名受講 (外部: 購買先へ依頼)
- (8) 新型ドライブレコーダー全車両 (自家用も含む) 導入済。
- (9) クラウド型デジタルタコグラフの導入
※今期144両を機種変更導入。
- (10) 各職場代表による第3回SAコンテストを開催致しました。
- (11) 事故撲滅対策委員会による営業所巡回、車両追走指導を (延べ356営業所) 実施しました。

6	<p>輸送の安全に関する内部監査実施状況</p> <hr/> <p>監査室により、安全マネジメントの実施状況について内部監査を2019年2月26日に実施しました。</p> <p>2019年3月4日 内部監査結果：不適合 0件 指 摘 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故分析（後退時事故） ・アルコールチェック管理
7	<p>輸送の安全に関するマネジメントレビュー</p> <hr/> <p>安全統括管理者（品質安全管理室長（役員））により、監査室からの内部監査報告及び運輸安全マネジメントの実施状況確認を2019年3月5日に実施致しました。2018年度運輸安全マネジメントのプロセス、指標確認は有効に機能していると考えられる。但し交通事故発生状況としては、発生件数が高止まりになっており、昨年に引き続き初任運転者の力量不足や現場での人材不足による独り立ち基準が徹底出来ていない事が考えられる。</p> <p>一つ目の指摘事項、交通事故分析より後退時の事故が多く発生している状況にあり、足利教育研修所で現状実施している初任教育講習（座学）にプラスし実車を活用した教育を実施出来るように研修プログラム変更を指示致しました。</p> <p>二つ目の指摘事項、アルコールチェック管理体制の強化として、アルコール測定連動型の免許リーダーや点呼確認カメラを活用する新しい点呼、ALC実施確認の方法（活用方法と管理）を運行管理者へ指導するよう指示致しました。</p>
8	<p>2019年度 安全管理方針</p> <hr/> <h2 style="color: blue;">安全と生命はすべてに優先する</h2> <p style="color: blue;">「交通事故」や「労働災害」発生防止</p> <p>年間テーマ『交通ルールと交通マナー 守る運転 プロの技!』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な働きやすい職場環境を構築します。 ・足利教育研修所を活用した実践型指導教育を実施します。

9	<p>輸送の安全に関する目標</p> <hr/> <p>交通事故と労働災害の事故件数</p> <p>前年比30%削減を実現する。</p> <p>(1) 2019年度 交通事故の削減目標 重大事故（第一当事者） ゼロを目指す。</p> <p>(2) 2019年度 労働災害の削減目標 重大労働災害事故 ゼロを目指す。</p> <p>2019年度 輸送の安全に関する投資予算：7,500万円 (前年実績：6,900万円)</p>
10	<p>2019年度 研修、教育計画</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・運行管理者・補助者研修会（年3回開催 延べ300名以上の参加）。 ・管理職、エリアリーダー、SA向け研修（年2回以上開催）。 ・運行管理者試験対策（内外部講習 年2回以上開催）。 ・初任運転者向け実車研修（外部技術教育実施）。 ・足利教育研修所を活用し運転者へ指導（実技教育）を行う。 ・免許リーダー、点呼確認カメラを活用し点呼状況の確認をする。 ・職場巡回安全講習会（実車、車両特性など）を実施する。 ・職場環境改善リスクアセスメント研修を実施する。 ・一般適性診断の計画的に完全実施する（K-2型、クラウドNF診断）。 ・ドライブレコーダーを活用した安全教育を実施する。 ・ドライブシミュレーターを活用した危険運転体験講習の実施。 ・デジタルタコグラフの機種変更車両の拡大。※クラウド型へ機種変更 ・事故撲滅対策委員会の巡回報告に基づく改善指導を実施する。 ・動画KYTを活用し危険感受度向上教育と情報共有を実施する。
11	<p>2019年度 事故防止に向けた社内啓蒙運動</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・SDカード取得運動を継続する。 ・年末年始無事故運動を実施する。 ※月間12月16日～1月15日 1カ月間 ・上期無事故運動を実施する。 ※月間 7月16日～8月15日 1カ月間 ・足利教育研修所にてフォークリフト技能講習取得を実施する。 ・事故撲滅対策委員会による巡回指導（朝・昼・夜の各時間帯）を実施する。 ・添乗指導実施状況をドライブレコーダーにて確認する。 ・最新技術車両を導入し安全エコドライブ運行を実施致します。 ・SAエリアリーダーより各職場に適した指導方法支援を実施する。

以上

安全管理組織図

